平成21年特定サービス産業実態調査

映画館調査票

平成21年11月1日

※調査区番号 | 秘 | 基幹統計 特定サービス産業実態統計 | ※整理番号 | ※都道府県番号 | ※市区町村番号 | ※事業所番号

★記入に当たっては、別紙の「映画館調査票記入注意」を必ずお読みください。
★※印は記入しないでください。
★割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
★あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★この調査票は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
★この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く。）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
Ⅰ 事業所名
Ⅱ 事業所の所在地　〒　　電話（　　）　局　番
（登事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記Ⅲの欄に記入してください。）　電話（　　）　局　番
Ⅲ 本社の所在地　〒

2 経営組織及び資本金額

Ⅰ 経営組織（あてはまるものを○で囲んでください。）
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

Ⅱ 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

Ⅰ 事業所の本社・支社別（あてはまるものを○で囲んでください。）
1 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
2 本　社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
3 支　社（支社、支店、営業所など）

4 年間売上高

Ⅰ 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）

事業所の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

注、調査事項4～9については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

Ⅱ 収入種類別年間売上高

収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
映画館業務（入場料収入）								
その他業務								

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	卸売、小売業務 売店（直営）	卸売、小売業務 その他	不動産、物品賃貸業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	%	100%

注：「売店（直営）」の年間売上高は、「卸売・小売業務」の内訳として、5－Ⅱの「その他業務」の年間売上高に占める割合で記入してください。

Ⅲ 入場料収入のうちインターネットを経由して受付した割合

インターネット受付割合				%

5 入場者数及び公開本数

	邦画	うちアニメーション	洋画	うちアニメーション	
入場者数					人
公開本数					本

6 施設

Ⅰ 座席数
座席数　　席

Ⅱ スクリーン数
デジタルスクリーン　　スクリーン
その他のスクリーン　　スクリーン

7 系列・立地環境等

Ⅰ 映画館の系列（Ⅰ～Ⅳそれぞれについて、あてはまるもの1つを○で囲んでください。）
1 映画制作配給会社直営
2 映画制作配給会社系列
3 独立興行会社経営
4 外資系列
5 他産業経営
6 その他

Ⅱ 映画館の公開形態
1 シネマコンプレックス
2 その他（単独館を含む。）

Ⅲ 立地環境
(1) 立地
1 駅周辺型
2 市街地型
3 ロードサイド型
4 その他

(2) 併設施設
1 複合施設型（ショッピングセンター中心）
2 複合施設型（レジャー施設中心）
3 その他（該当なしを含む。）

Ⅳ 開設年
1 平成4年以前
2 平成5年～平成9年以前
3 平成　　年
注：「3」の場合（平成10年以降）は、開設年を記入してください。

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

Ⅰ 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）（平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。）

区分		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
施設管理費									
減価償却費									
上映映画料									
広告宣伝費									
外注費									
賃借料	土地・建物								
	機械・装置 情報通信機器								
	機械・装置 その他								
売店（直営）売上原価									
その他の営業費用									
合計									

Ⅱ 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置 情報通信機器								
	機械・設備・装置 その他								
	土地								
	建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産									
合計									

注1．耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2．過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3．「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

9 従業者数

Ⅰ 事業所の従業者数（平成21年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。）

区分	①個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者 ③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	常用雇用者 ④パート・アルバイトなど	常用雇用者 （就業時間換算雇用者数）	⑤臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）	総計（①～⑤の合計）	（うち 別経営の事業所に派遣している人）	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
男	人	人	人	人	（　人）	人	人	（　人）	人
女	人	人	人	人	（　人）	人	人	（　人）	人

注1．「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2．「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3．「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所（貴社）の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

Ⅱ 「映画館業務」及び「その他業務のうち売店（直営）」の部門別事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

部門別区分	映画館業務 管理・営業部門	出札・案内	映写	その他	合計	その他業務 売店（直営）
事業従事者数	人	人	人	人	人	人
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）	記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名	報告者（代表者）の氏名
	部署名　フリガナ　氏名	

経　済　産　業　省

映画館